

1面から続く

日本の安全保障と「米国、第一」

もっとも日本の安全保障からいえば、オバマ大統領は「力の空白」を埋める努力をした。それは日米安保条約第5条を尖閣諸島の防衛に適用すると明言したことである。それは、東アジアの安定に重要な役割を果たしている。トランプ氏は尖閣諸島防衛に関してはないに非ないが、東アジア全域の安全保障で見れば、トランプ氏はオバマ氏よりもはるかに頼りがいのある大統領といつても過言ではない。問題は、トランプ政権が本心に強い米国を再生し、しつこく強い自由世界を築くことができるのかという点である。

東アジア全域の安全保障  
トランプ氏は頼りがいのある大統領

現在のうちに米経済が好調で、国防費が着実に増大する限りは兵器や装備が拡充し、「米国、第一主義」は所期の目的を達するだろう。これは同盟国にとって歓迎できることである。また現在は経済分野での「米国、第一主義」が保護貿易主義に走るとしても、トランプ政権は経済運営に自信を持って、自由貿易主義、多国間協力に戻り、米欧関係も改善される可能性がある。中国がTPPに戻る可なり。中国は今後「一帯一路構想」で各所に設ける中国インフラ事業の防護のためにこれらの陸戦隊を用いると思われ、同時に南シナ海、台湾の防衛作戦、台湾の併合作戦、尖閣諸島の急襲占拠作戦などに使う可能性が出てきた。(筆者の所属する平和・安全保障研究所では、去る7月23日付、『新たな安全保障戦略—高まる脅威と不透明な国際環境に立ち向かう—』と題する政策提言を発表し、その中で「周辺諸国の軍事的脅威が増大していることを認識し、インド太平洋地域全般を視野に、日米同盟を機軸とした新しい国家安全保障戦略を構築せよ」などを提言した。8月2日付『朝雲』でも詳細な紹介をさせていただいた。)

現在のうちに米経済が好調で、国防費が着実に増大する限りは兵器や装備が拡充し、「米国、第一主義」は所期の目的を達するだろう。これは同盟国にとって歓迎できることである。また現在は経済分野での「米国、第一主義」が保護貿易主義に走るとしても、トランプ政権は経済運営に自信を持って、自由貿易主義、多国間協力に戻り、米欧関係も改善される可能性がある。

中国は今後「一帯一路構想」で各所に設ける中国インフラ事業の防護のためにこれらの陸戦隊を用いると思われ、同時に南シナ海、台湾の防衛作戦、台湾の併合作戦、尖閣諸島の急襲占拠作戦などに使う可能性が出てきた。(筆者の所属する平和・安全保障研究所では、去る7月23日付、『新たな安全保障戦略—高まる脅威と不透明な国際環境に立ち向かう—』と題する政策提言を発表し、その中で「周辺諸国の軍事的脅威が増大していることを認識し、インド太平洋地域全般を視野に、日米同盟を機軸とした新しい国家安全保障戦略を構築せよ」などを提言した。8月2日付『朝雲』でも詳細な紹介をさせていただいた。)

こうした状況下では、トランプ政権が対中貿易戦争で米国の知的財産権を守り、中国のハイテク企業の伸びを牽制する戦略は、軍事力のハイテク化を遅らせることにもなり、日本にとって有利である。「力による平和」を進める米国は日本の生存にとって不可欠の要件である。日本はトランプ政権に批判はあっても、信頼と忍耐を持つことが必要ではないだろうか。